

附属明細書

(石炭経過勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	96,959,842	1,335,614	57,705,525	40,589,931	6,861,565	3,806,720	33,728,366
	車両運搬具	1,046,025	645,275	-	1,691,300	515,931	164,310	1,175,369
	工具器具備品	6,764,062	1,808,268	-	8,572,330	2,771,815	1,114,543	5,800,515
	計	104,769,929	3,789,157	57,705,525	50,853,561	10,149,311	5,085,573	40,704,250
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,362,553	-	3,163,381	151,199,172	15,955,170	4,686,738	135,244,002
	構築物	1,487,527	-	-	1,487,527	154,896	44,256	1,332,631
	機械及び装置	850,823	-	-	850,823	808,282	170,812	42,541
	車両運搬具	2,525,011	-	259,534	2,265,477	1,454,465	401,975	811,012
	工具器具備品	10,457,597	-	1,996,590	8,461,007	3,368,214	936,336	5,092,793
計	169,683,511	-	5,419,505	164,264,006	21,741,027	6,240,117	142,522,979	
非償却資産	土地	1,307,471,740	-	141,810,000	1,165,661,740	-	-	1,165,661,740
	計	1,307,471,740	-	141,810,000	1,165,661,740	-	-	1,165,661,740
有形固定資産 合計	建物	251,322,395	1,335,614	60,868,906	191,789,103	22,816,735	8,493,458	168,972,368
	構築物	1,487,527	-	-	1,487,527	154,896	44,256	1,332,631
	機械及び装置	850,823	-	-	850,823	808,282	170,812	42,541
	車両運搬具	3,571,036	645,275	259,534	3,956,777	1,970,396	566,285	1,986,381
	工具器具備品	17,221,659	1,808,268	1,996,590	17,033,337	6,140,029	2,050,879	10,893,308
	土地	1,307,471,740	-	141,810,000	1,165,661,740	-	-	1,165,661,740
	計	1,581,925,180	3,789,157	204,935,030	1,380,779,307	31,890,338	11,325,690	1,348,888,969
無形固定資産	電話加入権	504,720	-	18,360	486,360	-	-	486,360 (注)
	計	504,720	-	18,360	486,360	-	-	486,360
投資その他の資産	投資有価証券	-	35,964,127,466	-	35,964,127,466	-	-	35,964,127,466
	破産更生債権等	21,862,750,124	-	344,827,187	21,517,922,937	-	-	21,517,922,937
	△ 貸倒引当金	△ 5,869,505,000	△ 7,898,000	-	△ 5,877,403,000	-	-	△ 5,877,403,000
	敷金・保証金	300,787,420	27,120	22,747,348	278,067,192	-	-	278,067,192
	長期性預金	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	300,000,000
	その他の投資	18,000,000	-	18,000,000	-	-	-	-
	計	16,312,032,544	36,256,256,586	385,574,535	52,182,714,595	-	-	52,182,714,595

(注) 当期減少額 18,360円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	855,717	3,538,002	-	3,741,711	-	652,008	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	997,500,000	1,000,000,000	999,803,922	-	
政府保証債	796,328,000	800,000,000	798,679,281	-	
公団公庫債	499,780,000	500,000,000	499,906,256	-	
利付金融債	498,815,000	500,000,000	499,674,633	-	
計	2,792,423,000	2,800,000,000	2,798,064,092	-	
貸借対照表計上額合計			2,798,064,092		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
国債	35,943,180,000	36,000,000,000	35,964,127,466	-	
計	35,943,180,000	36,000,000,000	35,964,127,466	-	
貸借対照表計上額合計			35,964,127,466		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	64,831,505	44,961,072	64,831,505	-	44,961,072	
計	64,831,505	44,961,072	64,831,505	-	44,961,072	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	23,080,143,263	△ 732,624,462	22,347,518,801	5,869,505,000	7,898,000	5,877,403,000	
一般債権	1,217,393,139	△ 387,797,275	829,595,864	-	-	-	(注)
破産更生債権等	21,862,750,124	△ 344,827,187	21,517,922,937	5,869,505,000	7,898,000	5,877,403,000	(注)
計	23,080,143,263	△ 732,624,462	22,347,518,801	5,869,505,000	7,898,000	5,877,403,000	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積高を算出しております。

一般債権：貸倒実績率

破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,314,489,198	72,886,546	343,406,076	2,043,969,668	
退職一時金に係る債務	669,407,649	76,742,749	307,921,320	438,229,078	(注1)
厚生年金基金に係る債務	1,645,081,549	△ 3,856,203	35,484,756	1,605,740,590	(注1)(注2)
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	(注2)
年金資産	-	-	-	-	(注2)
退職給付引当金	2,314,489,198	72,886,546	343,406,076	2,043,969,668	

(注1) 当期増加額・当期減少額には、勘定間の人員異動に伴う引当金の増減も含まれております。

(注2) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握できないため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

## 11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	64,117,327,763	-	-	64,117,327,763	
	計	64,117,327,763	-	-	64,117,327,763	
資 本 剰 余 金	損益外減価償却累計額	△ 16,516,175	△ 6,240,117	△ 1,015,265	△ 21,741,027	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	-	△ 18,360	-	△ 18,360	
	損益外除売却差額	△ 33,240,453	△ 3,278,211	△ 30,576	△ 36,488,088	
	差 引 計	△ 49,756,628	△ 9,536,688	△ 1,045,841	△ 58,247,475	

## 13. 積立金の明細

該当事項はありません。

## 14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## 15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

## 16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

該当事項はありません。

## (2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定ほか山等管理事業基金	803,363,638	950,014	804,313,652	-	事業費
鉱害復旧事業基金	4,377,531,212	9,147,108	4,386,678,320	-	事業費及び一般管理費
機構負担基金	1,345,277,517	2,211,034	1,347,488,551	-	事業費及び一般管理費
計	6,526,172,367	12,308,156	6,538,480,523	-	

## 17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 246 )	( - )	( - )	( - )
	37,178	-	1,523	-
職 員	( 4,000 )	( - )	( - )	( - )
	875,328	-	306,399	-
合 計	( 4,246 )	( - )	( - )	( - )
	912,506	-	307,922	-

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、  
研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等182,311千円は含まれておりません。  
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

## 18. その他の重要な資産負債の明細

該当事項はありません。

## 19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。